

作成年月日	平成28年9月16日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

平成28年度 9月補正予算（緊急経済対策）  
（案）

企画県民部企画財政局財政課

## I 補正予算編成の考え方

本県経済は、労働需給が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱選択など世界経済の成長低迷のリスクが、今後、我が国経済はもとより本県経済に影響する懸念がある。

こうした状況を踏まえ、本県経済の活性化を支援するとともに、「兵庫創生」の取組をさらに推進するため、次の方針で補正予算を編成する。

- 1 県内経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組みを加速するため、過日閣議決定された国の経済対策補正予算を活用し、①県民活躍環境の整備、②地域の元気づくりの促進、③安全・安心を支えるインフラ整備の推進に取り組む。
- 2 厳しい財政状況を踏まえ、補正予算案の編成にあたっては、地方創生推進交付金などの国庫補助金や国の補正予算に伴う補正予算債(※1)、緊急防災・減災事業債(※2)など、国の財源措置を最大限活用する。

※1 補正予算債

国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じない。

※2 緊急防災・減災事業債

防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業を対象とする地方債(充当率100%、交付税措置率70%)

- 3 補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

## II 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,949,524	51,427	24,058	3,133	24,015	221	2,000,951	104.1%
特 別 会 計	1,194,924	3,270	1,735	420	1,115	0	1,198,194	92.8%
公 営 企 業 会 計	208,788	0	0	0	0	0	208,788	99.4%
合 計	3,353,236	54,697	25,793	3,553	25,130	221	3,407,933	99.6%

### Ⅲ 事業区分別の規模

#### 1 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 県民活躍環境の整備	4,169	3,514	40	422	193
(1) 若者の還流(流出抑制)対策の強化	353	193	0	0	160
(2) 結婚・子育て環境の整備	616	540	40	3	33
(3) 医療・介護等の安心基盤の充実	3,200	2,781	0	419	0
2 地域の元気づくりの促進	8,304	5,615	376	2,285	28
(1) 交流人口対策の強化	925	462	0	435	28
(2) 地域に根ざした産業の振興	875	475	0	400	0
(3) 農林水産業の競争力強化	6,504	4,678	376	1,450	0
3 安全・安心を支えるインフラ整備の推進	42,224	16,664	3,137	22,423	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	26,778	9,562	1,926	15,290	0
(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実	11,455	5,055	708	5,692	0
(3) 社会基盤の老朽化対策の強化	3,991	2,047	503	1,441	0
合 計	54,697	25,793	3,553	25,130	221

#### 2 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	県営住宅事業 特別会計	流域下水道 事業特別会計	国庫	特定	起債	一般
行 政 経 費	3,672	3,672	0	0	3,403	48	0	221
投 資 的 経 費	51,025	47,755	1,306	1,964	22,390	3,505	25,130	0
投資補助事業	44,749	41,479	1,306	1,964	22,390	2,392	19,967	0
公 共 事 業	35,603	33,639	0	1,964	18,226	2,342	15,035	0
国 直 轄 事 業	2,711	2,711	0	0	0	50	2,661	0
そ の 他 投 資 補 助 事 業	6,435	5,129	1,306	0	4,164	0	2,271	0
投資単独事業	6,276	6,276	0	0	0	1,113	5,163	0
緊急防災・減災事業	5,679	5,679	0	0	0	1,113	4,566	0
そ の 他 投 資 単 独 事 業	597	597	0	0	0	0	597	0
合 計	54,697	51,427	1,306	1,964	25,793	3,553	25,130	221

## IV 事業の概要

### 1 県民活躍環境の整備

4, 169, 000千円

(国庫 3,514,200、特定 40,000、起債 421,500、一般 193,300)

(1) 若者の還流(流出抑制)対策の強化 353,000千円  
(国庫 192,500、一般 160,500)

① 若者定着・還流プロジェクトの推進 271,000千円  
(地方創生推進交付金 135,500、一般 135,500)

#### ア 大学生の県内就職の促進 (105,000千円)

##### ○ 中小企業奨学金返済支援制度事業 (79,000千円)

県内中小企業の振興を図るとともに、若者の還流及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を県が支援

■ 補助対象 本社が県内にある中小企業

※ 神戸市(政令市)、姫路市、尼崎市、西宮市(中核市)に所在する事業所については、市民は各市で、市外からの通勤者は県で支援する方向で市へ提案中

■ 支援対象者 上記企業に勤める者で、以下の要件を全て満たす者

- ・ 正社員であること
- ・ 30歳未満
- ・ 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済中の者
- ・ 当該企業就職後3年以内
- ・ 申請時点で県内事業所に勤務する者

■ 支援期間 対象者1人につき最大3年間

■ 補助額 奨学金年間返済額の1/3(上限:6万円/年)

■ 実施期間 平成28年度～平成31年度

(平成28年度は10月1日の返済から対象)

##### ○ 県内大学生地元企業就職促進事業 (15,000千円)

県内大学、金融機関と連携し、大学3年生(平成30年3月卒)向けに企業見学会等を実施

■ 実施時期 平成29年2月

■ 実施団体数 3大学(モデル的に3大学で実施)

■ 実施内容

- ・ 企業見学会 1大学あたり3コース(定員:90人)
- ・ 業界研究セミナー 1大学あたり2コース(定員:100人)

○ ひょうご応援企業就職支援事業（5,000千円）

若者と企業のマッチングを促進するため、雇用相談等に加え、大学3年生向けに企業説明会を開催

- 大学3年生（平成30年3月卒）向け企業説明会の概要
  - ・ 実施時期 平成29年3月
  - ・ 実施場所 大阪市内

○ 高校・大学生「兵庫就活」応援事業（3,000千円）

県内企業の魅力を発信するため、高校生向け県内企業ガイドブックの掲載企業等を充実して作成

- 掲載企業数 80社程度/地域（予定：70社/地域）
  - ※ 7地域版を作成（神戸・阪神・播磨（東・西）・但馬・丹波・淡路）
- 作成部数 55,000部（予定：50,000部）

○ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

（3,000千円）

県内大学生の地元定着の促進を図るため、大学キャリアセンターに対する県内企業説明会等の実施回数を拡充

- 拡充内容
  - ・ 県内企業経営者等による企業PR 4回（予定：2回）
  - ・ 中小企業経営者等との意見交換等 4回（予定：2回）等

イ 中堅世代（第2新卒者含む）のUJIターン対策 （166,000千円）

○ 第2新卒等Uターン就職促進事業（8,000千円）

対象地域内の中小企業が、県外居住の第2新卒者を採用する際に支給する転居のための経費（引越費用、交通費等）の一部を補助

- 対象地域 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路
  - ※ ふるさと人材確保応援事業実施地域
- 補助額 当該企業が転職者に支給した金額の1/2  
（上限：単身者5万円、家族を伴う者20万円）

○ 農業施設貸与事業（108,000千円）

UJIターン者の円滑な就農や農業法人への雇用就農、地域への定着を促進するため、市町・JA等が園芸施設等を整備のうえ、貸与するために必要となる経費を支援

- 実施主体 JA、市町等
- 対象者 UJIターン者、UJIターン者を雇用する農業法人 等
- 対象施設 園芸用ハウス、養液栽培・暖房設備 等

○ 女性・シニア起業家支援事業（50,000 千円）

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業含む）を目指す女性・シニア起業家への支援を拡充

- 対象経費 ビジネスプランの開発、新事業展開に要する経費
- 補助上限額 1,000 千円
- 補助率 1/2
- 件数 女性起業家 60 件（予定：30 件）  
シニア起業家 40 件（予定：20 件）

② ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクトの推進 50,000 千円  
(地方創生推進交付金 25,000、一般 25,000)

ア 地域資源を活かした事業活動の拡大促進 (6,000 千円)

○ 地域創生(再生)会社設立・運営支援事業（5,000 千円）

地域再生大作戦実施地区等において、収益事業を行っている地域運営組織に対し、住民出資による法人化（株式会社化）を支援し、自立的な事業展開を推進

- 事業主体 新たに法人化する地区協議会等
- 補助額等 1,000 千円／地区 定額補助（5 地区）
- 補助対象経費
  - ・ 専門家派遣に要する経費  
経営、財務等の面での助言・指導等の費用
  - ・ 法人化に伴い新たに発生する経費  
事務所開設・移転費、初度備品費等

○ 不耕作農地利用促進システム構築事業（1,000 千円）

地域農業及び農村機能の維持発展のため、不耕作地化が危惧される農地の新しい利用促進の仕組みを構築することで、農村集落の元気づくりを推進

- 事業主体 県
- 事業内容 検討会議の設置、運営
- 検討内容  
不耕作農地の利用促進の取組、農地の受け皿となる組織への支援策 等

イ 地域創生人材の環流・流入促進 (20,000 千円)

○ カムバックひょうご促進事業（20,000 千円）

東京圏はもとより全国からのU J Iターンを促進するため、移住を総合的に推進

するカムバックひょうごセンターを設置

- 設置場所 神戸市内（神戸クリスタルタワー内 [予定]）
- 事業内容
  - ・ 常設展示パネルの設置（設置場所：ふるさと暮らし情報センター（大阪市））
  - ・ 県・市町合同相談会の開催（開催回数：年2回）
  - ・ ひょうご暮らしセミナーの開催（開催回数：年6回）

## ウ 官民連携による地域創生人材の育成

(24,000 千円)

### ○ 大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業（24,000 千円）

地域・行政・大学、専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点（サテライト・まちなかラボ）を圏域ごとに設置するとともに、大学連携による地域創生活動等を支援

- 拠点形成支援
  - ・ 事業主体 県内大学
  - ・ 対象経費 空き施設・古民家等の改修経費、コーディネート活動費 等
  - ・ 補助単価 3,500 千円／拠点（定額）
- 活動支援
  - ・ 事業主体 地域活動を行う大学グループ
  - ・ 対象経費 学生等が地域再生に関するフィールド研究等を行い広域的なツーリズムや地域活性化の取組を政策提案する活動に要する経費
  - ・ 補助単価 250 千円／グループ（定額）

### ③ ひょうご働き方改革加速化事業

32,000 千円

(地方創生加速化交付金)

ひょうご仕事と生活センターの成果等を踏まえたアクションプランのひな形を作成・公表するとともに、「ひょうご働き方改革推進キャンペーン」を展開し、事業や制度等の認知度向上に向けた、情報発信を充実

- WLBアクションプランのひな形の作成（10,000 千円）
  - ・ これまでの取組の体系的整理、取組企業へのヒアリングの実施 等
  - ・ ひょうご仕事と生活センターHPでの公表
- ひょうご働き方改革推進キャンペーンの展開（22,000 千円）
  - ・ ロゴマークの作成（認定・表彰等へ活用）
  - ・ 優良企業事例集、動画作成（学生・企業向け表彰企業及び事例紹介）等
  - ・ WLBフェスタ・セミナーの開催 等

(参考1) 地方創生推進交付金(2次募集分)の概要

- 申請上限件数 3事業(1都道府県あたり7事業[1次募集で4事業交付決定済])
- 申請上限額 4億円/事業(事業費ベース) ※先駆タイプの場合
- 負担割合 国1/2、県1/2
- 本県申請内容

(単位:千円)

区分	概要	申請額
1 若者定着・還流プロジェクト	①大学生の県内就職の促進	153,418
	中小企業奨学金返済支援制度事業	79,000
	県内大学生地元企業就職促進事業	15,000
	ひょうご応援企業就職支援事業	13,200
	高校生・大学生「兵庫就活」応援事業	33,000
	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト	8,218
	県内大学生の県内就職促進事業	5,000
	②中堅世代(第2新卒者含む)のUJIターン対策	246,582
	第2新卒等Uターン就職促進事業	8,000
	農業施設貸与事業	108,000
	女性・シニア起業家支援事業	50,000
	ふるさと兵庫の就職情報の魅力発信事業	16,941
	地域での魅力あるしごとの創出事業	63,641
	小計	400,000
2 ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト	①地域資源を活かした事業活動の拡大促進	301,061
	地域創生(再生)会社設立・運営支援事業	5,000
	不耕作農地利用促進システム構築事業	1,000
	地域のにぎわいづくり事業	108,820
	ブランド化と新事業創出事業	186,241
	②地域創生人材の環流・流入促進	53,968
	カムバックひょうご促進事業	20,000
	移住定住、二地域居住促進事業等	33,968
	③官民連携による地域創生人材の育成	44,971
	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業	26,044
	広域連携促進事業	10,442
	地域再生応援活動支援事業等	8,485
	小計	400,000
	3 交流人口拡大プロジェクト	①ひょうごの魅力発信の強化
地域・文化・食の魅力の祭典「ひょうご博覧会 in 大阪」等の開催		21,373
メディアを活用した地域間交流の促進		10,000
都市・多自然地域間の交流の仕組みづくり		81,909
都市・多自然地域間の交流の基盤づくり等		159,089
②兵庫県へのインバウンド拡大対策		117,629
外国人観光客受入基盤整備事業		25,000
インバウンド交流基盤整備事業等		92,629
③国内外からの新たな人口還流対策		10,000
兵庫大交流時代の幕開け「HYOGO150 スタートアップ・シンポジウム」の開催		10,000
小計	400,000	
合計(3事業)	1,200,000	

(参考2) 地方創生加速化交付金(3次募集分)の概要

- 申請上限額 1都道府県あたり40,000千円程度
- 負担割合 国10/10
- 本県申請内容 ひょうご働き方改革加速化事業(申請額:40,000千円)



(2) 結婚・子育て環境の整備 616,000 千円  
(国庫 540,500、特定 40,000、起債 2,700、一般 32,800)

① 地域における少子化対策の推進 176,000 千円  
(地域少子化対策重点推進交付金)

地域における先駆的・重点的な少子化対策の強化に資する事業を実施するとともに、各市町の取組を支援

○ ひょうご出会いサポート東京センター広報強化事業 (45,000 千円)

「ひょうご出会いサポート東京センター」の認知度向上及び会員数の増加を推進

- 婚活ツアー開催によるメディア等を通じたPR
  - ・ 実施内容 東京センターやツアーの様子及び県の魅力をTV等のメディアを通じて東京圏で広く発信
- 各種広報媒体による広報
  - ・ 実施内容 <東京圏>街頭広報、地下鉄ポスター掲示  
<県内>新聞紙面広告  
<共通>テレビCM、ターゲティングメール

○ 結婚から子育て支援ネットワーク強化事業 (5,000 千円)

若い世代の結婚から子育てまでの前向きな気運醸成のため、県内の子育て支援団体に加え、結婚支援団体、企業、大学等が連携して結婚・子育て支援や啓発を実施

- 実施内容
  - 若者を対象とした子育て支援、結婚意識啓発事業等の実施
- 事業例
  - ・ 若者の乳幼児ふれあい体験事業
  - ・ 結婚相談・啓発セミナー、結婚支援人材の育成
  - ・ 結婚～子育てに関する啓発冊子の周知・配布

○ 専門職女性等のための出会い支援事業 (30,000 千円)

看護師、保育士などの専門職女性等を対象に、出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための事業を実施

- 実施主体 NPO等出会い支援団体
- 実施内容
  - ・ 結婚相談員の配置など、相談体制の構築
  - ・ 出会いイベントの実施
  - ・ 啓発リーフレットの作成、機関誌による啓発 等
- 募集团体数 5団体程度

○ ひょうご結婚・子育て・家庭応援キャンペーン事業（30,000千円）

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成のため、複数のメディアを活用した効果的な啓発を実施

■ 実施内容

若者を対象とした子育て支援、結婚意識啓発事業等の実施  
(事業例)

- ・ テレビ・ラジオCM放送
- ・ 情報誌や電車の中吊り広告
- ・ インターネットを通じた動画配信 等

○ 若者に対するライフプラン普及啓発事業（6,000千円）

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくり、自分の将来や妊娠・結婚について考える機会の提供など、若者のライフプランに対する普及啓発を実施

■ 事業内容

- ・ 大学と連携した少子化対策研究会の開催
- ・ 若者を対象としたライフプラン啓発の実施
- ・ ライフプラン啓発用ホームページの作成

■ 委託先 ひょうご思春期ピアカウンセリング研究会

○ 少子化対策推進のための市町交付金（60,000千円）

② 結婚に伴う新生活支援事業

47,000千円

(全額国庫)

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップに要する費用を補助する市町への支援

- 対象世帯 新規婚姻世帯所得 3,000千円未満
- 対象経費 新居の住居費、引越費用等
- 補助基準額 180千円
- 実施主体 市町
- 負担割合 国 3/4、市町 1/4

### ③ ひょうご女性の活躍推進事業

10,000 千円

(国庫 9,000、一般 1,000)

企業における女性活躍の一層の推進を図るとともに、各市町の取組を支援

#### ○ 女性活躍促進のための指針の作成等 (4,300 千円)

- ・ 女性の就業に関する調査・分析
- ・ 調査・分析結果を踏まえた指針を作成し、企業啓発等に活用

#### ○ 先進事例集・啓発パネルの作成 (1,200 千円)

- ・ 内 容 女性活躍に関する先進企業事例、ロールモデル集等
- ・ 作成部数 啓発冊子：10,000部、啓発パネル：10種11セット
- ・ 配布先等 啓発冊子：県内企業等、  
啓発パネル：本庁、県民局等での常設、イベント展示

#### ○ 企業向けセミナーの開催 (500 千円)

- ・ 実施回数 10回程度
- ・ 対象者 企業の経営者、人事労務担当者

#### ○ 女性の活躍促進のための市町交付金 (4,000 千円)

#### ○ 負担割合 国 8/10、県・市町 2/10

### ④ 保育人材確保対策貸付事業費補助

318,000 千円

(国庫 286,200、一般 31,800)

離職した保育士の再就職支援事業等の拡充を行うため、貸付原資を助成

#### ○ 貸付対象

##### ■ 保育補助者雇上支援事業

- ・ 貸付対象経費 保育補助者の雇上費用  
(拡)短時間勤務の保育補助者の雇上費用
- ・ 貸付上限額 年額 2,953 千円 [短時間勤務：2,215 千円] (3年間)
- ・ 返還免除要件 保育補助者が3年間で保育士資格を取得すること

##### ■ 未就学児を持つ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業

- ・ 貸付対象経費 潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料  
(拡)ファミリーサポートセンター事業利用料、ベビーシッター利用料
- ・ 貸付上限額 月額 27 千円(1年間) [ファミサポ等：利用料金の半額(2年間)]
- ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること

##### ■ 潜在保育士再就職支援事業

- ・ 貸付対象経費 保育所勤務決定時の就職準備費用
- ・ (拡)貸付上限額 400 千円 (1回限り) ※現行 200 千円 (1回限り)
- ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること

#### ○ 実施主体 県保育協会

#### ○ 負担割合 国 9/10、県 1/10

⑤ 児童養護施設等整備費補助 24,000 千円  
(国庫 21,300、起債 2,700)

児童養護施設等における落ち着いて過ごせる空間の確保など、受入機能強化のための整備に対し補助

- 整備内容 ケアに適した居室等の整備
- 対象施設 6 箇所（児童家庭支援センター設置施設等）
- 補助基準額 5,333 千円（予定）
- 負担割合 国 2/3、県 1/12、事業者 1/4

⑥ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 1,000 千円  
(全額国庫)

一体型放課後子ども教室等の実施を加速するため、設備備品や ICT を活用した学習支援を実施する市町を支援

- 対象施設 2 箇所（新規開設施設）
- 対象経費 簡易空調等設備備品、タブレット等 ICT 機器 等
- 補助基準額 420 千円
- 負担割合 国 10/10

⑦ “ひょうご” 孫ギフトプロジェクト 20,000 千円  
(ふるさとひょうご寄附基金繰入金)

一定額以上の寄附者の孫等に県内企業による子育てギフトを贈呈するとともに、県内の私立保育所等に県産木材による玩具を寄贈し、子育てにやさしい兵庫づくりの機運を醸成

- 目標金額 20,000 千円
- 贈呈品 県内企業のベビー用品等カタログより、寄附者の選択に基づき、孫等指定の者に送付
  - ・ 寄附額 5 万円以上 10 万円未満 : 5 千円相当
  - ・ 寄附額 10 万円以上 : 1 万円相当
- 寄贈玩具 県産木材製作知育玩具
- 寄贈先 県内私立保育所、幼稚園等(約 900 園)

⑧ 高等学校奨学資金の返還猶予制度の拡充

— 千円

経済的理由により奨学資金の返還が著しく困難な者について負担の軽減を図るため、返還猶予制度を拡充し、一定収入以下の者に対する返還猶予を実施

- 猶 予 要 件 本人の前年収入が 300 万円以下

(参考) 現行の猶予要件

大学等在学中、求職中、産休・育休、病気療養中 等

- 猶 予 期 間 申請に基づき 1 年、最長 10 年まで申請可能

(在学猶予期間を除く)

- 猶 予 対 象 者 全返還者 (既返還者を含む)

- 実 施 時 期 平成 29 年 4 月 (平成 28 年 11 月 受付開始)

(3) 医療・介護等の安心基盤の充実

3,200,000 千円

(国庫 2,781,200、起債 418,800)

① 小児・周産期医療施設設備整備事業

189,000 千円

(国庫 94,500、起債 94,500)

小児・周産期救急医療の充実を図るため、小児医療施設及び周産期医療施設等に医療機器等の整備に要する経費を補助

- 対 象 病 院 兵庫医科大学病院、済生会兵庫県病院、西神戸医療センター、明和病院、六甲アイランド病院、神戸赤十字病院、姫路赤十字病院、公文病院

- 対 象 経 費 新生児用人工呼吸器等の医療機器整備に要する経費

- 負 担 割 合 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3

- 補 助 基 準 額 小児救急医療拠点病院:21,600 千円、周産期医療施設:46,072 千円、救命救急センター:61,713 千円

② 医療施設耐震化整備事業

1,079,000 千円

(全額国庫)

災害時の医療提供体制の維持を図るため、二次救急医療機関等で耐震性が低い建物を有する病院に対し耐震改修に要する経費を補助

- 対 象 病 院 6 病院

- 対 象 経 費 耐震改修に要する経費

- 負 担 割 合 国 1/2 事業者 1/2

- 補 助 基 準 額 Is 値 0.4 未満 413,770 千円、Is 値 0.6 未満 87,170 千円

③ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 884,000 千円  
(全額国庫)

医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等に対し、スプリンクラー等の設置に要する経費を補助

- 対象施設 39 施設
- 対象経費 スプリンクラー等の防火・消火設備
- 負担割合 国 10/10
- 補助基準額 スプリンクラー 17.5 千円/㎡、自動火災報知設備 1,030 千円/施設、  
火災通報装置 310 千円/施設

④ 障害者福祉施設等整備費補助 461,000 千円  
(国庫 307,300、起債 153,700)

社会福祉サービスの基盤整備を促進するため、社会福祉法人等が行う障害者(児)福祉施設等の整備に要する費用を補助

- 対象施設 10 施設 (障害者福祉施設 8 施設、保護施設 2 施設)
- 事業内容 施設の創設、大規模修繕等
- 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

⑤ ロボットリハビリテーション機能強化事業 200,000 千円  
(地方創生拠点整備交付金 100,000、起債 100,000)

家庭で高齢者・障害者に対応した生活空間を構築するため、ウェルフェアテクノハウスの機能を強化

○ 整備内容

次世代の住宅モデル空間の提案・体験施設の設置、生活支援・社会参加に繋がる介護ロボット・高機能福祉機器の整備 等

(参考) ウェルフェアテクノハウスの概要

在宅生活のあり方や福祉機器等の啓発・紹介を行うための施設

- ・ 所在地 神戸市西区 (兵庫県立総合リハビリテーションセンター内)

⑥ 社会福祉施設の防犯対策強化事業

170,000 千円

(国庫 126,000、起債 44,000)

社会福祉施設等の防犯対策を強化するため、社会福祉法人等が行う防犯対策整備に要する経費を補助

- 整備内容 非常通報装置、防犯カメラ 等
- 補助基準額 1,800 千円/施設 (予定)
- 対象施設数及び負担割合

区 分	施設数	負担割合
障害者支援施設	68	国 1/2、県 1/4、事業者 1/4
児童養護施設等	29	
認定こども園 (幼稚園型)	43	国 1/2、市町 1/4、事業者 1/4
認定こども園 (幼保連携型、保育所型)、保育所、高齢者施設	—	(市町への国庫直接補助事業)
合計	140	

⑦ 隣保館施設整備費補助

80,000 千円

(国庫 53,400、起債 26,600)

人権啓発の拠点となる隣保館の耐震化等に要する経費を補助

- 対象施設 2 館 (宝塚市、新温泉町)
- 対象経費 耐震改修経費等
- 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

⑧ 介護保険財政安定化基金積立金

137,000 千円

(全額国庫)

介護人材の処遇改善 (報酬改定) を平成 29 年度から実施するにあたり、保険料の不足を補てんするため、介護保険財政安定化基金への特例的積立を実施

- 負担割合 国 10/10 (通常の負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3)

## 2 地域の元気づくり対策

8,303,800千円

(国庫 5,615,100、特定 376,000、起債 2,285,200、一般 27,500)

(1) 交流人口対策の強化 925,000千円

(国庫 462,500、起債 435,000、一般 27,500)

① 交流人口拡大プロジェクトの推進 55,000千円

(地方創生推進交付金 27,500、一般 27,500)

ア ひょうごの魅力発信の強化 (20,000千円)

○地域・文化・食の魅力の祭典「ひょうご博覧会 in 大阪」の開催 (10,000千円)

兵庫の魅力に関西圏で広く周知し、県内への人口還流を促進するため、大阪において、県内各地の地域資源や住みやすさ等を紹介する博覧会を開催

- 開催時期 平成29年1月～3月(土日:2日間)
- 開催場所 大阪市内
- 開催内容 兵庫ゆかりの著名人によるトークセッション、ふるさとライブステージ、市町紹介ブースの設置、「五つ星ひょうご」の販売等

○メディアを活用した地域間交流の促進 (10,000千円)

ひょうご博覧会やふれあいの祭典など、地域間交流の取組・成果を全県にオンラインに波及させるとともに、大学生・小中高生を巻き込み、多様なメディアを活用し、交流促進に向けた情報発信を展開

- 交流当日の「電子かわら版」の発行・配信  
走る県民交流バス等に記者が同乗し、イベント当日の交流の様子を伝える「号外・電子かわら版」を参加者ととともに作成し、参加者のフェイスブック等に配信
- 大学生・小中高生の派遣記者制度  
交流イベントに特派員記者として若者・子どもを派遣し、新聞社のネット配信やこども新聞等に掲載
- 都市農村交流“縁結び”イベントの開催  
地域資源(スキー、山登り、芸術鑑賞等)を活かしたイベントの開催



○外国人観光客受入基盤整備事業 (25,000 千円)

外国人観光客の受入促進、おもてなし向上を図るため、宿泊施設の和式トイレの洋式化を支援

- 補助対象者  
外国人観光客の受入促進のために和式トイレを洋式トイレに改修しようとする旅館、ホテル等
- 補助単価 トイレ1基につき 150 千円
- 補助率 定額

○ 兵庫大交流時代の幕開け「”HYOGO 150” スタートアップ・シンポジウム」の開催  
(10,000 千円)

平成 30 年度に県政 150 周年を迎えるにあたり、県の歩みを振り返り、今後 100 年を見据え、広大な県土で何に取り組むべきかを考えるシンポジウムを開催

- シンポジウムの開催 (県政 150 年の歩み)
  - ・ 実施内容  
基調講演、パネルディスカッション
- 「ひょうごのはじまり展～兵庫津から五国へ～(仮称)」の開催
  - ・ 実施内容  
兵庫の 150 年を振り返る資料、映像、パネルを展示
- 県政 150 年記念映像・パネルの作成
  - ・ 実施内容  
「兵庫県政 150 年の歩み」を題材とした展示パネル、インターネット配信を想定した映像の作成

② 地域創生拠点整備事業

870,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 435,000、起債 435,000)

地域創生戦略に基づく地域拠点づくりなど、未来への投資の基盤につながる施設整備等を推進

○ 整備施設・整備内容等

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
人と防災未来センター機能強化事業	来館者の増加、防災学習の効果向上のため、展示等の機能強化を実施 ○整備内容 1. 17 シアタープロジェクターの更新、展示物リニューアル、パネルの多言語化 等	120,000
兵庫県民会館機能強化事業	身近に芸術文化に親しむ環境の充実、多世代交流促進を図るため、老朽化の進む施設の改修等を実施 ○整備内容 展示室内装工事、展示パネルの更新、音響反射板の設置 等	110,000
但馬牛博物館機能強化事業	全国唯一の「但馬牛」の博物館として、展示内容等を充実し、地域の交流拠点としての機能を強化 ○整備内容 展示物リニューアル、内外装・設備改修	370,000
六甲山自然保護センター機能強化事業	六甲地域のブランド力向上による活性化に資するため、情報発信拠点・活動拠点としての機能を強化 ○整備内容 展示場リニューアル、本館・園地等改修	200,000
淡路景観園芸学校機能強化事業	人々が集う交流拠点として機能するよう、施設の機能向上対策を実施 ○整備内容 実践ガーデンリニューアル、レジデンス棟改修	70,000

(参考) 地域創生拠点整備交付金の概要

- 国 予 算 額 900 億円 (事業費ベース：1,800 億円)
- 申 請 上 限 額 1 都道府県あたり 25 億円
- 負 担 割 合 国 1/2、県 1/2
- 本県申請内容

(単位：千円)

事業名	申請額
ロボットリハビリテーション機能強化事業	200,000
人と防災未来センター機能強化事業	120,000
兵庫県民会館機能強化事業	110,000
但馬牛博物館機能強化事業	370,000
六甲山自然保護センター機能強化事業	200,000
淡路景観園芸学校機能強化事業	70,000
先端機器導入・整備事業	500,000
兵庫県ビームライン機能強化事業	300,000
但馬牛防疫体制強化事業	630,000
合 計	2,500,000

## (2) 地域に根ざした産業の振興

875,000 千円

(国庫 475,000、起債 400,000)

## ① 中小企業融資制度利率の引き下げ

— 千円

長期プライムレートが引下げられたこと等を踏まえ、中小企業融資制度の貸出金利を引下げる（△0.25%）ことにより、中小企業の資金繰りを支援

(参考) 長期プライムレート 平成28年2月1日現在：1.10 → 平成28年8月1日現在：0.90

○ 実施時期 平成28年度10月1日融資実行分から適用

○ 改定後の利率及び保証料率

(単位：%)

資金名		現行 (28年4月～)			改定後 (28年10月～)			差引 ②-①	
		利率	保証料率	合計①	利率	保証料率	合計②		
事業展開融資	新分野進出資金	第二創業貸付	1.35	2.27	1.10		2.02	△0.25	
		事業応援貸付							
		経営革新貸付	0.95	0.92	1.87	0.70	0.92	1.62	△0.25
		海外市場開拓支援貸付							
		新技術・新事業創造貸付							
	設備投資資金	設備投資促進貸付	0.95		1.87	0.70		1.62	△0.25
		防災・エネルギー設備促進貸付							
		〃 (知事特認)							
	立地資金	拠点地区進出貸付	1.00	1.06	2.06	0.75	1.06	1.81	△0.25
		産業団地進出貸付	1.30		2.36	1.05		2.11	△0.25
	観光・商業資金	商店街活性化貸付	0.95	0.92	1.87	0.70	0.92	1.62	△0.25
			商店活性化貸付		1.35	2.27		1.10	2.02
		観光等設備貸付	0.15		1.07	0.15		1.07	—
		旅館等雇用対策貸付 (H28.7～)							
ユニバーサル推進貸付		0.95							
開業資金	新規開業貸付	0.70		1.62	0.45		1.37	△0.25	
	再挑戦貸付								
経営安定融資	経営円滑化貸付	経営円滑化貸付	1.05	0.80	1.85	0.80	0.80	1.60	△0.25
		連鎖倒産防止貸付							
		金融変化対策貸付	1.75	2.55	1.50	2.30	△0.25		
		企業再生貸付	1.65	0.70	2.35	1.40	0.70	2.10	△0.25
		経営力強化貸付	1.25	1.00	2.25	1.00	1.00	2.00	△0.25
	借換等貸付	1.75		2.90	1.50		2.65	△0.25	
一般事業融資	長期資金	1.50	1.15	2.65	1.50	1.15	2.65	—	
	短期資金								
	小規模資金	小規模無担保貸付	1.65	1.00	2.45	1.20	1.00	2.20	△0.25
		無担保・無保証人貸付							
		特別小規模貸付							
経営活性化資金	金融機関所定	1.15	—	金融機関所定	1.15	—	—		

※ 保証料率は代表的な例（一般保証の場合は、第5区分）を記載

② 中小企業の研究支援基盤の強化

875,000 千円

(国庫 475,000 [うち地方創生拠点整備交付金 400,000]、起債 400,000)

○ 3Dものづくり支援事業 (75,000 千円)

地域企業による I o T 技術や 3D ものづくりの活用を促す環境を整え、地域イノベーション創出のための新たな機器等を整備

- ・ 対象施設 工業技術センター
- ・ 対象機器 砂型積層 3D プリンタ
- ・ 負担割合 国 10/10

○ 先端機器導入・整備事業 (500,000 千円)

中小企業者の技術開発支援及び高度技能者の育成のため、関係機関に先端機器等を導入することで、高度人材の交流拠点を整備

- ・ 対象施設  
工業技術センター、ものづくり支援センター (阪神、播磨)、  
県立職業能力開発施設 (神戸高等技術専門学院、但馬技術大学校)
- ・ 整備内容  
金属用 3D プリンタ、電子顕微鏡、コンピューター制御最先端 3 次元金属切削  
機器 等

○ 兵庫県ビームライン機能強化事業 (300,000 千円)

複数手法の同時測定等が短時間でより精密に行えるよう、実験の高効率・自動計測システムを整備

- ・ 整備内容  
高速高分解能二次元検出器、高エネルギー分解能分光器、試料自動交換システム、自動化対応ソフトウェア 等

(3) 農林水産業の競争力強化

6,503,800 千円

(国庫 4,677,600、特定 376,000、起債 1,450,200)

① 農業の競争力強化

3,610,800 千円

(国庫 2,441,000、特定 368,000、起債 801,800)

○ 新山村振興等農林漁業特別対策事業 (29,000 千円)

中山間地域において、収益性の高い農作物の本格的な生産・販売等に必要な施設整備等を総合的に支援

- ・ 事業主体 大坪営農組合 (淡路市)
- ・ 整備内容 農産物直売所、加工体験施設等
- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

○ 野菜産地総合整備対策事業 (992,000 千円)

産地パワーアップ計画に基づき収益力強化に取り組む産地に対し、集出荷施設の整備や農業機械の導入等を支援

- ・ 事業内容等

(単位: 千円)

事業内容	事業主体	対象作物	所要額
高度環境制御施設、 集出荷施設 等	やぶファーム (養父市)	葉物野菜	427,000
高度環境制御施設	JA 兵庫六甲 (神戸市)	トマト	500,000
予冷施設	JA あわじ島 (南あわじ市)	レタス	65,000

- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

○ 公共・直轄事業 (2,589,800 千円)

主な事業			金額
事業名	箇所	事業内容	(千円)
農業農村	国衙地区 (南あわじ市) 他	ほ場整備	2,414,800
国直轄	東播用水二期地区	農業用排水整備	74,000
経営構造改善	屏風地区 (神戸市) 他	農業用機械等整備	101,000

② 畜産業の競争力強化 1,184,000 千円  
(国庫 836,000 [うち地方創生拠点整備交付金 315,000]、起債 348,000)

○ 大規模牛舎等施設整備事業 (433,000 千円)

畜産クラスター（肉牛）の中心的経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援

■ 事業主体

養父市但馬牛クラスター協議会、加古川市畜産クラスター協議会（仮称）、  
洲本市畜産クラスター協議会（仮称）、宍粟市畜産クラスター協議会（仮称）、  
香美町但馬牛畜産クラスター協議会

■ 対象経費 牛舎等の施設整備に要する経費、家畜導入経費

■ 負担割合

- ・ 施設整備 国 1/2、事業者 1/2
- ・ 家畜導入 国 10/10（補助上限額：175 千円/頭 [最大 50 頭]）

○ 畜産競争力強化整備事業 (121,000 千円)

畜産クラスター（乳牛）の中心的経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備を支援

・ 事業主体 丹但まるごと安心畜産協議会

多可町畜産クラスター協議会（仮称）

・ 対象経費 牛舎、混合飼料提供施設等の施設整備に要する経費

・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

○ 但馬牛防疫体制強化事業 (630,000 千円)

口蹄疫の発生等、不測の事態に備えた防疫体制を確保するため、更衣消毒施設などの施設整備を実施

・ 整備箇所 畜産技術センター（加西市）

・ 整備内容 更衣消毒施設、検定牛舎の新設 等

③ 林業の競争力強化 1,279,000 千円  
(国庫 1,060,000、企業版ふるさとひょうご寄附金 8,000、起債 211,000)

○ 森林林業緊急整備事業 (565,000 千円)

原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備等に対して支援

・ 事業主体 市町、森林組合、民間事業者等

・ 事業内容 間伐、路網整備、高性能林業機械整備 等

・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

○ 県立森林大学校の機能強化 (8,000 千円)

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用し、県立森林大学校における人材育成関連の取組を強化

- 事業内容 (平成 28 年度～平成 31 年度)
  - ・ 森林セラピー等森林環境教育の充実  
森林セラピー活動の効果をチェックするストレス測定医療機器の導入
  - ・ 獣害対策教育の充実  
銃撃シミュレーター施設、箱わな等狩猟用具の整備
  - ・ 地域に開かれた交流事業の充実  
地域住民が参加できる森林に関する講座開催
  - ・ 学生の資質向上  
オーストリア、ドイツ等林業先進地での海外研修
- 所要額 11,000 千円 (うち、平成 28 年度 : 8,000 千円)

○ 公共事業 (706,000 千円)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
造 林	宍粟市 他	間伐 等	706,000

④ 水産業の競争力強化 390,000 千円  
(国庫 300,600、起債 89,400)

○ 公共・直轄事業 (390,000 千円)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
国 直 轄	日本海西部地区	保護育成場整備	37,000
漁業構造改善	妻鹿地区(姫路市)他	干しのり加工場等整備	353,000

⑤ 鳥獣被害防止総合対策事業 40,000 千円  
(全額国庫)

被害防止計画に基づく市町の個体数調整、被害防除等の取組を総合的に支援

- 事業主体 地域協議会等
- 補助対象 箱わな等捕獲機材の導入、有害捕獲報償金 等
- 負担割合
  - ・ 推進事業 (ソフト対策) 国 1/2、事業者 1/2 等
  - ・ 捕獲事業 (報 償 金) 定額

### 3 安全・安心を支えるインフラ整備促進対策

42,224,200千円

(国庫 16,664,000、特定 3,137,800、起債 22,422,400)

(1) 社会基盤等の防災機能の強化 26,778,200千円

(国庫 9,561,800、特定 1,926,400、起債 15,290,000)

① 公共・国直轄事業（県土整備部関係） 13,344,000千円

(国庫 5,707,000、特定 116,000、起債 7,521,000)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	国道 373 号 (佐用町) 神戸加古川姫路線上荘橋 (加古川市)	落石対策工 橋梁耐震	3,939,000
河 川	武庫川 (西宮市) 市川 (姫路市) 加古川 (西脇市～丹波市) 円山川 (朝来市)	堤防強化 河川改修 河川改修・堤防強化 河川改修	3,058,000
砂 防	北谷川 (多可町) 小柿 (2) 地区 (三田市) 安賀地区 (宍粟市)	砂防えん堤 急傾斜地対策 急傾斜地対策	3,743,000
港 湾	尼崎西宮芦屋港 (尼崎市、西宮市) 福良港 (南あわじ市)	防潮堤沈下対策 湾口防波堤整備	2,604,000

② 公共事業（農政環境部関係） 7,355,200千円

(国庫 3,854,800、特定 697,400、起債 2,803,000)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	秋谷池地区 (西脇市) さのう地区 (朝来市) 構地区 (姫路市) 朝来市	ため池整備 地すべり対策 河川工作物応急対策 地籍調査	6,493,200
治 山	烏羽地区 (多可町)	治山ダム整備	438,000
漁 港	香住地区 (香美町) 沼島地区 (南あわじ市)	岸壁耐震化 防波堤耐震・耐津波化	424,000



③ 河川堆積土砂撤去事業 400,000 千円  
(全額起債)

流下能力維持のため、河川に堆積した土砂の撤去を実施

- 実施箇所 天神川（伊丹市）、下里川（加西市）、野間川（多可町）、  
小田原川（神河町）、円山川（養父市） 等

④ 緊急防災・減災事業 5,679,000 千円  
(特定 1,113,000、起債 4,566,000)

- 県立施設の耐震改修等（4,264,000 千円）

施設名	事業内容	金額（千円）
伊丹庁舎	耐震化工事	1,021,000
園田・姫路競馬場	耐震化工事	1,525,000
	老朽改修等 ※競馬組合負担	1,113,000
	小 計	2,638,000
龍野庁舎	耐震化工事	100,000
本庁舎衛星通信電話網	衛星通信機器等の更新	460,000
宝塚庁舎非常用電源設備	非常用電源の移転整備	45,000

- 地震・津波対策（1,415,000 千円）

箇所名	事業内容	金額（千円）
加里屋川水門（赤穂市） 等	耐震化工事	1,415,000

(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実 11,455,000 千円  
(国庫 5,055,500、特定 707,800、起債 5,691,700)

① 公共・国直轄事業（県土整備部関係） 11,415,000 千円  
(国庫 5,035,500、特定 707,800、起債 5,671,700 )

主 な 事 業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
道 路	国道 178 号浜坂道路(香美町～新温泉町)	地域高規格道路整備	9,680,000
	加古川小野線東播磨道(加古川市～小野市)	地域高規格道路整備	
	豊岡竹野線(仮称)城崎大橋(豊岡市)	橋梁架替	
	篠山山南線川代トンネル(篠山市)	道路整備	
	山陽電鉄西新町駅付近(明石市)	連続立体交差	
	西脇口吉川神戸線(加東市)	歩道整備	
港 湾	網干沖地区(姫路市)	護岸整備	375,000
	家島港網手地区(姫路市)	防波堤整備	
公 園	淡路佐野運動公園(淡路市)	屋内練習場整備	1,360,000

② 市街地再開発事業

40,000 千円

(国庫 20,000、起債 20,000)

事業の施行者に対して、建築物の整備に要する経費の一部を補助

- 事業主体 市街地再開発組合
- 対象地区 明石駅前南地区
- 内 容 共同施設整備費に対する追加補助
- 負担割合 国 4.5/10、県 2/10、市 2.5/10、組合 1/10

(3) 社会基盤の老朽化対策の強化

3,991,000 千円

(国庫 2,046,700、特定 503,600、起債 1,440,700)

① 公共事業 (県土整備部関係)

2,654,000 千円

(国庫 1,408,700、特定 503,600、起債 741,700)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
河 川	引原ダム (宍粟市)	管理設備更新	315,000
砂 防	前山地区 (神戸市)	法枠補修	73,000
港 湾	東播磨港播磨地区 (播磨町)	岸壁補修	302,000
下 水 道	加古川下流浄化センター (加古川市)	ポンプ設備更新	1,964,000
	揖保川浄化センター (姫路市)	水処理設備更新	

② 姫路総合庁舎改修事業

20,000 千円

(全額起債)

築 47 年が経過し、経年劣化が著しいことから、今年度末策定予定の「兵庫県公共施設等総合管理計画 (仮称)」に位置づけられる老朽化対策の前倒しとして、施設・設備改修と庁舎のバリアフリー化を推進

- 事業期間 平成 28 年度～平成 32 年度
- 総事業費 1,566,000 千円 (平成 28 年度 : 20,000 千円)
- 整備内容
  - ・ 平成 28 年度
    - 基本設計、実施設計
  - ・ 平成 29 年度以降
    - 施設・設備の大規模改修、玄関ホール棟・エレベーター棟新設、多機能トイレ新設、駐車場整備 (グラスパーキング) 等

③ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助

11,000 千円

(全額起債)

鉄道事業者が行う安全性の向上に資する施設整備等への支援を行うことにより、鉄道輸送の安全を確保

○ 負担割合 国 1/3、県 1/6、市町 1/6、事業者 1/3

○ 事業内容

(単位：千円)

事業者名	整備内容	県負担額
北条鉄道(株)	線路設備更新 落石等防護設備 等	4,000
北近畿タンゴ鉄道(株)	線路設備更新 列車無線設備更新 等	7,000

④ 県営住宅整備事業

1,126,000 千円

(国庫 548,000、起債 578,000)

「ひょうご県営住宅整備・管理計画」に基づき、良質な県営住宅のストックの形成を図るため、県営住宅整備事業を推進

○ 今回整備団地

- ・ 平成 28 年度着手分 伊丹野間住宅、豊岡一本松住宅、宝塚御所の前住宅、宝塚山本住宅、姫路御国野・御着住宅
- ・ 平成 27 年度着手分 柏原南多田住宅

⑤ 県営住宅修繕事業

180,000 千円

(国庫 90,000、起債 90,000)

安全な住環境を維持するため、老朽化の著しい団地の外装の改修を行う。

○ 今回整備団地 仁川高層団地 (202 戸)

○ 工 事 内 容 外壁塗装・劣化防止対策、鉄部塗装、屋上防水